

市川町総合戦略進捗管理シート2【事業費用】

実績額・予定額 (単位:千円)

※平成28年7月12日、9月6日開催、市川町総合戦略会議資料

番号	基本目標	具体的な施策	主な取り組み	KPI(重要業績評価指標)	基準値 (H26年度)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (当初予算額)	平成29年度 (予定)	平成30年度 (予定)	平成31年度 (予定)	合計額	予定担当課	平成28年度 実施予定内容	評価・課題等
1	NO. 1	・総合戦略の改定等に 必要な調査、研修等 を実施 ・総合戦略の推進 ・総合戦略に基づ く、施策のPDCAサイ クルを実践	総合戦略会議の開催	総合戦略会議の開催回数 2回	0	327 500	166	166	166	166	991	総務課	外部有識者等の各代表者から なる推進会議や、庁内推進会 議を随時開催し施策を推進す る	
2	NO. 1	地場産業の販路拡 大、地域ブランド力 強化による一体感の 醸成	ゴルフクラブ製造業者と連 携した商品開発、イベント 開催	新規取引業者 2件×5年=10件	1,000	1,000	4,000	3,000	3,000	3,000	14,000	地域振興課	文化センターをメイン会場と し、フォレスト市川、市川ゴ ルフをサテライト会場として “第1回市川町ゴルフまつ り”を開催する	
3	NO. 1	特産品の販路拡大、 地域ブランド力強化 の推進	観光交流センターを拠点と した開発・販路拡大・PR 支援事業	観光交流センター利用客 数：1,000人/年×5年= 5,000人	0	22,707 17,383	12,900 12,000	10,000	10,000	10,000	65,607	地域振興課	・ふるさと納税額拡大向け た特産品発注事務、開発支 援、PR支援等 ・「運命の木」ゆかり3市町 交流事業	
4	NO. 1	特産品の販路拡大、 地域ブランド力強化 の推進	地域おこし協力隊員設置事 業	地域おこし協力隊員数 3人 1人(H27) 2人(H30~)	0	2,067 4,000	4,000	4,000	8,000	8,000	26,067	地域振興課	協力隊員活動事業費。町内外 で活躍する村おこしの「偉 人」たちにスポットを当てると 共に、生まれ変わろうとする 町の新しい「種(話題)」 取材し、“インターネット TV”として発信している	
5	NO. 1	起業、創業の拡大推 進	町、商工会、地元金融機関 の連携強化による創業支援 事業	・創業者数：2件×5年= 10件(町) ・創業者数：5件×5年= 25件(商工会等)	0	0	3,000	3,000	3,000	3,000	12,000	地域振興課	町内の雇用促進、定住促進等 の増加を図るため、創業意欲 のある方々を支援する創業支 援事業などを実施	
6	NO. 1	地元商店売上拡大、 活性化支援	町内消費の拡大推進事業	(H27) プレミアム付商 品券発行額 60,000千円	0	13,684 11,599	0	0	0	0	13,684	地域振興課 健康福祉課	プレミアム付商品券発行事業 については、効果検証したう えで今後の方向性を決定する 予定	
7	NO. 1	地元商店売上拡大、 活性化支援	ふるさと納税の推進	(H27~31累計) 寄附金額 800,000千円 (H27 2億、H28~H31 1億5千万円)	74,429	177,102 180,000	108,315 108,000	81,000	81,000	81,000	528,417	総務課	観光交流センターなどと連携 して特産品の開発、PRを積 極的に推進し、ふるさと納税 額の増加に努める	
8	NO. 1	農林業を担う人材・ 経営体の育成	新規就農者支援事業	新規就農者数 1人×5年 =5人	6,000	3,000	3,000	3,000	1,500	1,500	12,000	地域振興課	新規就農者及び就農後継者の 耕作や定住支援などの「就農 者支援事業」を実施	
9	NO. 1	農林業を担う人材・ 経営体の育成	農業経営の強化、農業法人 の育成(誘致)	集落営農数、農業法人数 5件	1,000	400	200	400	400	400	1,800	地域振興課	集落営農の組織化や、法人設 立を目指す個人と団体が対象	
10	NO. 1	農林業を担う人材・ 経営体の育成	農業体験イベント・教室等 の開催	イベント・教室の開催数 2回/年	0	0	0	500	500	500	1,500	地域振興課	笠形オーガニックプロジェクト 関連事業として実施予定	
11	NO. 1	農林業の経営基盤の 強化	6次産業化(農業などの第 一次産業が食品加工・流通 販売にも業務展開している 経営形態)の取組みの推進	6次産業化製品の開発数 1件(H31年まで)	0	0	0	500	500	500	1,500	地域振興課	今後、町産品を活用した商品 開発を行う生産者を含む団体 に対しどのような内容で支援 するか検討する	
12	NO. 1	農林業の経営基盤の 強化	遊休地を活用して新たな農 産物を栽培し、農業振興と 食料自給率の向上につなげ る	借受者数 2人/年	0	0	0	0	0	500	500	地域振興課	笠形オーガニックプロジェクト 関連事業として実施予定	
13	NO. 1	農林業の経営基盤の 強化	人・農地プランの作成・見 直し	プラン作成件数 新規2 件/年	130	150 200	200	200	200	200	950	地域振興課	地域で話し合いを行い、農業の 問題などを解決するためのプ ランを作成する	

番号	基本目標	具体的な施策	主な取り組み	KPI(重要業績評価指標)	基準値 (H26年度)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (当初予算額)	平成29年度 (予定)	平成30年度 (予定)	平成31年度 (予定)	合計額	予定担当課	平成28年度 実施予定内容	評価・課題等
14	NO. 1	農林業の経営基盤の強化	農業振興地域整備計画の見直し	計画策定年度 平成28～29年度	0	0	13,051 +2,707	0	0	0	13,051	地域振興課	土地利用計画とあわせて農業振興地域整備計画を見直す	
15	NO. 1	農林業の経営基盤の強化	ほ場整備の推進	工事進捗率 (H31年度まで) 甘地地区 75% 屋形地区 25% 上田中地区 33%	0	0	3,059 4,440	19,875	20,400	39,030	82,364	建設課	甘地地区(実施設計)、 屋形地区(調査設計等)	
16	NO. 1	農林業の経営基盤の強化	「オーガニックタウン」を目指し有機農業や産業の支援	有機農業就業者研修 2回/年	0	0	17,500	3,500	3,500	3,500	28,000	地域振興課	笠形オーガニックプロジェクト関連事業として実施	
17	NO. 2	住宅用地の確保	・専門部署を設置し町内個人遊休地等も含めた利活用施策を推進 ・土地利用の促進	土地利用事業箇所 H31年度まで 4箇所	0	0	4,000	1,000	1,000	1,000	7,000	総務課	・町空き公共施設の利活用を図る ・宅地造成事業などを推進 ・土地利用計画を策定	
18	NO. 2	自然環境を活かした暮らしの提案(定年就農、楽農生活、都市部・多自然地域の二地域居住等)	空き家、古民家利用施策の推進	(H27～31累計) 空き家等に入居した移住者数 30人	0	0	2,000	4,000	4,000	4,000	14,000	住民税務課	H28年度～空き家活用支援事業を実施 補助率2/3 上限額200万円 (県100万円・町100万円)	
19	NO. 2	自然環境を活かした暮らしの提案(定年就農、楽農生活、都市部・多自然地域の二地域居住等)	貸し農地事業の展開	貸し農地事業利用件数 3件/年	0	0	0	0	0	0	0	地域振興課	笠形オーガニックプロジェクト関連事業として実施予定	
20	NO. 2	自然環境を活かした暮らしの提案(定年就農、楽農生活、都市部・多自然地域の二地域居住等)	ホームページの充実(自然環境、住み心地、都市部との交通アクセス等)	(H31) 町ホームページアクセス数 640,000	0	0	0	0	0	0	0	総務課	町HP及び全国移住ナビHP等の充実を図り、市川町を積極的にPRする	
21	NO. 2	ふるさと意識、郷土愛の醸成	幼稚園、小中学校など教育現場での地域学習(ふるさと発見)の推進	①小学生「いちかわ大好きっ子事業」の推進・拡大 ②地域学習推進事業の拡大	0	0	1,090 690	500	500	500	2,590	教育課	①いちかわ大好きっ子事業 ②ふるさと学習資料作成事業(小学校・中学校)の実施	
22	NO. 2	ふるさと意識、郷土愛の醸成	町花「ひまわり」などのどかな風景を生かした四季の彩創出	(H27～31累計) 4事業	0	0	500 400	500	500	500	2,000	地域振興課	・町内各所にひまわりのプランターを配置(3サイクル) ・ひまりんシールの作成・配布等	
23	NO. 2	ふるさと意識、郷土愛の醸成	地域の伝統行事、郷土芸能など、町民の心と地域を結ぶ「地域文化」への支援、PR	①地域講座の開催 ②地域イベント等の開催 ③地域活動支援金交付	0	0	5,100 5,500	5,500	5,500	5,500	21,600	教育課	①いちかわ不思議発見講座を開催 ③市川町伝統文化継承推進助成事業を実施(上限額30万円)	
24	NO. 2	若い世代に対する定住促進施策の推進	若者向けの住宅取得等の支援	(H27～31累計) 20件×3年(H29～H31)=60件	0	0	0	6,000	6,000	6,000	18,000	住民税務課	本年度、支援内容等を検討し、平成29年度より事業を実施予定。	
25	NO. 3	個性的な婚活施策の推進	・外部講師による講座の開催 ・個性的な婚活事業の支援・開催	婚活イベント支援、開催回数 3回	0	0	1,000	1,000	1,000	1,000	4,000	住民税務課	外部講師による講座を開催したうえで、婚活イベントを実施する。	



番号	基本目標	具体的な施策	主な取り組み	KPI(重要業績評価指標)	基準値 (H26年度)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (当初予算額)	平成29年度 (予定)	平成30年度 (予定)	平成31年度 (予定)	合計額	予定担当課	平成28年度 実施予定内容	評価・課題等
26	NO. 3	安心して子どもを 生み育てる施策の推進	母子保健相談事業の強化	母子保健相談事業受診率 ①3・4か月児健診 98.0% ②1歳6か月児健診 95.0% ③3歳児健診 98.0% ④7・8か月育児相談 92.0% ⑤1・2歳育児相談 82.0% ⑥2歳6か月児歯科相談 65.0%	0	0	80	100	100	100	380	健康福祉課	本年度より離乳食教室を開催する。	
27	NO. 3	安心して子育てが できる環境整備	自然環境などを活かした遊具等の整備	遊具等の整備 1箇所	0	0	7,500	0	0	30,000	37,500	総務課	補助事業を活用し、子どもが気軽に遊べる遊具を設置することを検討中	
28	NO. 3	安心して子育てが できる環境整備	特色のある保育の推進		0	0	200	200	200	200	820	教育課	地域と一体となった子育て支援の充実を図ることを目的に、地域住民との交流により、地域全体で子どもを育てる意識を高める。本年度は、子ども広場で、小学生や地域の団体との交流を予定。	
29	NO. 3	安心して子育てが できる環境整備	子育て支援環境の整備（こども園新設、子育て支援センターなど）	・こども園新設数 1園 ・町内保育所に子どもを預ける施設利用者数 76%	0	3,990	3,435	29,270	340,150	30,270	407,115	教育課	認定こども園設置に向けた子育て支援施設再編計画を策定する。	
30	NO. 3	仕事と家庭生活との 両立支援	学童保育内容の見直し、充実（場所、内容、時間、利用料など）	・学童利用児童数 100名	0	2,309 1,480	5,428 5,500	5,500	5,500	5,500	24,237	教育課	受入児童数の増加見込みにより大幅に職員数を増やしたが、内容等については前年度と同じ	
31	NO. 3	仕事と家庭生活との 両立支援	病後児保育などの推進	病後児専用スペースの確保 1箇所	0	0	0	0	16,750	0	16,750	教育課	認定こども園設置に向けた子育て支援施設再編計画を策定するなかで設置内容等を検討する。	
32	NO. 3	仕事と家庭生活との 両立支援	仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現（男女共同参画の推進、子育てと仕事の両立に対する職場理解の促進など）		0	0	0	100	100	100	300	教育課 総務課	庁内職員への周知・啓発。男女が働きやすい職場環境の整備	
33	NO. 3	経済的負担の軽減策 の推進	妊婦健康診査・特定不妊治療費・インフルエンザ予防接種等の助成		3,881	6,399 5,750	5,840	5,840	10,840	10,840	39,759	健康福祉課	本年度より、新たにおたふくかぜ予防接種助成事業を実施	
34	NO. 3	経済的負担の軽減策 の推進	多子世帯支援事業（保育所等施設利用負担金軽減事業など）	幼稚園・保育所の第2子・第3子利用者割合 H31年 58%	0	21,737 21,316	22,644	20,000	20,000	20,000	104,381	教育課	本年度も引き続き実施	
35	NO. 3	経済的負担の軽減策 の推進	乳幼児・こども医療費助成事業（中学3年生まで）		0	0	1,925	2,000	2,000	2,000	7,925	健康福祉課	すべての子育て世帯の経済的負担を軽減するため、助成対象者の所得制限を廃止	
36	NO. 4	地域交流活動の促進	時代に合った田舎の慣習の見直し（古くからの慣習を活かしたまちづくり）		0	0	117 110	110	110	110	447	総務課	区長会などで外部講師などを招いて研修会を開催し、地域の抱えている課題等について意見交換を行う予定	

番号	基本目標	具体的な施策	主な取り組み	KPI(重要業績評価指標)	基準値 (H26年度)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (当初予算額)	平成29年度 (予定)	平成30年度 (予定)	平成31年度 (予定)	合計額	予定担当課	平成28年度 実施予定内容	評価・課題等
37	NO. 4	地域交流活動の促進	まちづくり人材育成事業	まちづくり人材育成人数 60人 15人×4年(H28~H31)	0	0	300	3,000	3,000	3,000	9,300	総務課	地域活動の中心メンバーを集め、地域の課題解決の手法を学ぶため、地域活動に関する意見交換会を開催するとともに、地域の課題を解決していく主体性をもった、まちづくりに関するリーダー的な人材・グループの育成を行う	
38	NO. 4	公共交通機関の整備	地域と連携した公共交通(地域主体交通)の拡大を図る	コミュニティバス等利用者数 年間のべ3,000人(H31年度) ※H23実績 3014人	5,398	5,337 5,304	20,000	15,000	15,000	15,000	70,337	総務課	現行のコミュニティバスの他に、買物支援策として、ワゴン車で各地域を回る社会実験を実施	
39	NO. 4	公共交通機関の整備	駅施設の環境改善(甘地・鶴居駅)		0	0	0	300	15,000	15,000	30,300	総務課	町内2箇所の駅周辺環境の改善、また、周辺用地の利活用も併せて検討する	
40	NO. 4	健康長寿社会の実現	住宅リフォーム(バリアフリーに係るもの)への支援	住宅リフォーム利用件数 20件(H29~H31)	0	0	0	4000	4000	4000	12,000	健康福祉課	本年度、支援内容等を検討し、平成29年度より事業を実施予定。	
41	NO. 4	生活環境の改善	生活道路の改善	地元要望達成率 60%確保(H31)	41,624	36,340 30,909	36,500 30,909	30,000	30,000	30,000	162,840	建設課	地元要望による道路修繕、長寿命化修繕計画に基づく点検・維持修繕を計画的に実施する	
42	NO. 4	生活環境の改善	美しい町並みの形成		0	0	0	1,000	1,000	1,000	3,000	建設課	道普請・溝普請の推進	
43	NO. 4	生活環境の改善	下水道事業の推進	汚水処理人口普及率 80%	180,571	190,513 200,694	202,618 203,374	218,515	223,801	231,056	1,066,503	建設課	社会資本総合整備計画に基づく公共下水道事業(中部処理区)の推進等	
44	NO. 4	公共施設ストックマネジメントの強化	人口減少を見据えた公共施設の最適配置の検討(公共施設等総合管理計画の策定)	平成28年度策定	0	11,988	10,152	0	0	0	22,140	総務課	公共施設等の管理・更新等に関する基本方針を策定	
45	NO. 4	連携中枢都市圏の連携推進	近隣市町との連携による公共交通の拡大		0	0	10	10	10	10	40	総務課	連携市町と協議し、公共交通の拡大に努める	
46	NO. 4	連携中枢都市圏の連携推進	観光交流、防災、医療などの連携による地域活性化	連携中枢都市圏構想対象事業数 21事業	0	0	10	10	10	10	40	総務課 各担当課	関係市町と協議し、順次連携事業を推進	
47														
合 計					314,033	499,070	499,840	482,596	838,237	567,992	2,887,735			